

[27] ソマリア

1. ODAの概略

(1) ソマリアの国内情勢

1991年にバレ政権が崩壊して以来、ソマリアでは不安定な情勢が続いていた。近年は加えて干ばつの影響もあり、大量の避難民が発生する等、深刻な人道危機が続いている。2005年には周辺国の仲介により成立した暫定連邦「政府」(TFG: Transitional Federal Government)が発足し、TFGは2012年8月まで続いた。2012年9月に新たな暫定憲法の下でハッサン・シェイク・モハムッド氏が新大統領に選出され、同年11月には新内閣が発足した。

治安情勢については、2011年8月に反政府勢力であるアル・シャバーブ(AS)が首都モガディシュより撤退したことや軍・治安部隊およびアフリカ連合平和維持部隊(AMISOM)の努力により、モガディシュを中心として一定の改善が見られる。

(2) ソマリアの開発課題

ソマリアの主要産業は、牧畜(全国)・農業(中南部のみ)である。1991年以降の内戦により国内インフラが著しく破壊され、経済基盤は壊滅的な打撃を受けた。継続する内戦に干ばつ等の影響が加わり、2011年7月から2012年2月までは国連から飢饉宣言がなされるなど、中南部を中心として重大な人道危機状況に陥った。現在も250万人が人道支援を必要とすると言われている。

また貧困問題や行政・治安機関の能力不足などから、ソマリア沖・アデン湾等での海賊事案が引き続き発生している。周辺国への難民および国内避難民は極めて多い。新政権は、治安を早期に安定させ、荒廃したインフラを復興し、基礎的な教育や保健サービスを提供するとともに、雇用を創出して住民の生活基盤を強化することが求められている。内戦中の無秩序な森林伐採により生じた環境破壊に対処し、繰り返される干ばつに対する人々の対応力を強化することも重要な課題である。

(3) 我が国ODAの歴史

我が国のソマリアに対する支援は1970年代においては技術協力に限られていたが、1980年代より食糧援助や災害緊急援助等の無償資金協力を実施し、1982年には「電気通信網拡充計画」への円借款の供与を行った。しかし1991年のバレ政権崩壊後、94年～96年の間は情勢が極めて不安定であり支援の実施は困難になった。1997年から国連・国際機関を経由した支援を再開させ、現在まで継続的に実施している。

2013年5月31日、TICADVの公式行事の一環として、ソマリア特別会合が開催された。ハッサン・シェイク・モハムッド大統領が出席すると共に、我が国は「ソマリアにおける人間の安全保障確立に向けた日本の新支援策」を打ち出した。また、右に先立つ同年4月には両国の間で1991年以来となる二国間援助(ODA)の再開が決定された。

2. 意義

ソマリア連邦共和国は、20年以上にわたる紛争・無政府状態、さらには度重なる自然災害(干ばつ等)を経験し、国内の経済・社会インフラが崩壊し、国民全体が非常に脆弱な状態に置かれている。2012年8月に暫定政府が終了した後、新政府が樹立され、同国は現在国家の再建途上にある。同国が、主権・領土の一体性を維持しつつ平和で安定した国家として再建されることは、東アフリカ地域の平和と安定およびアデン湾等周辺海域における海賊対策の観点から極めて重要である。

また、脆弱国家における平和の構築に貢献することは、我が国のODA大綱にも定められた重点課題である。さらに、人間の安全保障の観点からも、長引く紛争・無政府状態の中で国家による保護が十分でなかった社会的弱者に対して「平和の配当」を分配していくことが重要である。特に、人口の70%は30歳未満の若年層が占めると言われる中、海賊や反政府武装集団等に生活の糧を求める若者に対し、雇用の機会を創出し、国の健全な成長を促すことが急務となっている。

我が国は、これまでソマリアに対する人道支援や海賊対処に積極的に取り組んできた。また、同国の新たな状況を受け、2013年2月に新政府を承認したのに続き、同年4月に二国間援助の再開も決定した。今後とも国際社会の一員として同国の再建に相応の貢献をしていくことが重要である。

3. 基本方針

新政権が優先事項とする6項目(①国の安定、②経済復興、③国民和解、④行政サービス提供、⑤協調的国際関係および⑥領土の一体性)の実現を後押しし、特に、基礎的な社会サービスの回復、新政府の治安維持能

ソマリア

力向上および国内産業の活性化を支援する。

4. 重点分野

(1) 基礎的な社会サービスの回復

長年の紛争で疲弊した保健、教育、といった基礎的な社会サービスを回復するため、中央および地方政府（プントランドおよびソマリランドを含む）の能力向上を図りつつ、施設整備を含む支援を行い、特に女性や国内避難民等の社会的弱者の経済社会状況の改善を図る。

(2) 治安維持能力の向上

ソマリアの平和と安定に向け、海賊対策も含め、地域の治安を維持することはあらゆる活動の基礎である。新政府が治安維持機能を十分果たせるよう、ソマリア中南部を中心として、そのために必要な警察組織および警察官の能力強化等を支援していく。

(3) 国内産業の活性化

ソマリア国民の自発性を喚起し、人口の大半を占める若年層の参画を得て、サービス業および漁業からなる国内産業の活性化を支援する。その際、長年紛争下に置かれ、かつ無政府状態の中で社会秩序から逸脱した若者の更正や社会への再統合に十分配慮する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

我が国をはじめとする多数の援助国・機関は、ナイロビを拠点として支援活動を展開している。各国・機関の援助協調に向けた取組みは年々強化されてきている。我が国は国際機関が共同でプロジェクトを実施すべき旨を主張してきており、関連するプロジェクトに資金を供与している。

6. 2012 年度実施分の特徴

国際機関経由で、治安向上支援および人道・復興支援を実施した。

7. その他留意点・備考点

- (1) ソマリアの治安情勢は改善傾向にあり、新政府が反政府勢力から統治権を取り戻す地域が増加しているが、依然として、特に中南部において予断を許さない状況にある。現在の治安状況が続く限り、国連をはじめとした国際機関を通じた支援を中心としつつ、二国間支援は我が国援助関係者が現地入りしない本邦、第三国研修事業等に限って実施することにならざるを得ない。また、現地での活動に優位性のある他のドナーや、長年海外でスキルを身につけ、現地コミュニティに溶け込みやすいソマリア人ディアスポラとの協力を検討する。
- (2) ソマリアは多民族国家であり国内に多様な集団を抱えているため、我が国の支援に際しては地域・氏族バランスなどに配慮する必要がある。
- (3) 脆弱国家に対するニュー・ディール¹の推進等に関し、ソマリア連邦政府主導の下、各ドナー・支援実施機関の間の援助協調の動きが本格化している。こうした議論の中で我が国の援助方針を積極的に発信していくことが重要。

¹ 平和構築と国家建設のための国際対話の枠組みとして、2012 年 11 月に「援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム 4」にて承認された。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		9.91	6.32
出生時の平均余命 (年)		54.36	45.39
G N I	総 額 (百万ドル)	—	834.95
	一人あたり (ドル)	—	150
経済成長率 (%)		—	-1.5
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,050.09	2,370.27
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万ソマリア・シリング)		—	—
財政収支 (百万ソマリア・シリング)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	1.3
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,095.64	514.81
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		637.66	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—/HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3.45	67.00
	対日輸入 (百万円)	12.18	1,136.29
	対日収支 (百万円)	-8.73	-1,069.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ソマリアに在留する日本人数 (人)		1	3
日本に在留するソマリア人数 (人)		10	2

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

ソマリア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	(%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合	(%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	(%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合	(%)	32.8(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率	(%)	—	—
	初等教育純就学率	(%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	(%)	55.0(2007 年)	—
	女性識字率(15～24歳)	(%)	—	—
	男性識字率(15～24歳)	(%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり）	(人)	90.8(2012 年)	106.7
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり）	(人)	147.4(2012 年)	177
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり）	(人)	1,000(2010 年)	890
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率	(%)	0.7(2011 年)	0.5
	結核患者数（10万人あたり）	(人)	286(2011 年)	285
	マラリア患者報告件数（推定数含む）	(件)	41,167(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水	29.5(2011 年)	—
		衛生設備	23.6(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合	(%)	—	—

出典）World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ペー ジix)」参照。

表－4 我が国の対ソマリア援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	—	0.04 (0.04)
2009 年度	—	—	0.01
2010 年度	—	—	0.02
2011 年度	—	3.99	—
2012 年度	—	7.54	—
累 計	64.70	196.88	8.71

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ソマリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	23.24 (23.24)	0.03	23.27
2009 年	－	22.60 (22.60)	0.04	22.64
2010 年	－	29.05 (29.05)	0.02	29.07
2011 年	－	51.96 (51.96)	0.01	51.97
2012 年	－	55.49 (55.49)	0.00	55.49
累 計	38.70	266.00 (186.43)	5.52	310.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ソマリア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ソマリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 58.70	ノルウェー 43.14	英国 26.37	スウェーデン 25.81	ドイツ 13.58	3.86	256.75
2008 年	米国 242.70	英国 76.13	ノルウェー 44.18	イタリア 25.50	スウェーデン 24.98	23.27	565.91
2009 年	米国 194.91	スペイン 52.75	英国 43.75	ノルウェー 33.34	スウェーデン 29.37	22.64	499.79
2010 年	英国 62.33	米国 59.35	ノルウェー 31.59	日本 29.07	スウェーデン 25.88	29.07	308.52
2011 年	英国 152.14	米国 121.4	ノルウェー 84.20	スウェーデン 63.51	オーストラリア 63.08	51.97	755.11

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ソマリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 78.62	GFATM 13.84	UNICEF 11.96	UNDP 9.62	UNTA 2.97	6.78	123.79
2008 年	EU Institutions 139.26	GFATM 13.23	UNICEF 12.23	UNDP 10.13	WFP 6.53	3.29	184.67
2009 年	EU Institutions 108.00	WFP 14.64	UNICEF 10.00	UNDP 9.57	GFATM 4.29	5.98	152.48
2010 年	EU Institutions 127.13	GFATM 26.92	UNICEF 11.12	UNDP 8.88	WFP 2.30	4.37	180.72
2011 年	EU Institutions 155.68	WFP 30.91	GFATM 17.07	UNICEF 11.19	UNDP 4.59	10.81	230.25

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ソマリア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	な し	0.04億円 調査団派遣 1人 (0.04億円) (1人)
2009年度	な し	な し	0.01億円 (－)
2010年度	な し	な し	0.02億円 (－)
2011年度	な し	3.99億円 緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力（WFP））（0.89） 食糧援助（WFP連携）（3.10）	な し
2012年度	な し	7.54億円 紛争、武装集団及び海賊の影響を受けた若年層の更正・社会統合支援計画（UNDP連携）（4.74） 食糧援助（WFP連携）（2.80）	な し
2012年度までの累計	64.70億円	196.88億円	8.71億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 45人 機材供与 106.03百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は637頁に記載。

主なプロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

